

JICA緒方貞子平和開発研究所ナレッジフォーラム  
「複合リスク下における途上国の債務問題」  
**スリランカ事務所からの報告**

2023年2月8日

独立行政法人国際協力機構(JICA)

スリランカ事務所長 山田哲也

*Part 1*

# スリランカ情勢の推移

# デフォルト、大統領退陣に至る道筋(1/2)

2022年に入り、物価が一層急騰、一日の半分におよぶ計画停電や顕著な燃料不足に対する市民の抗議活動が活発化。衝突、首相退陣まで発展。その主なクロノロジー以下のとおり。

## 3月 上旬

16日

通貨切下げ、金利切り上げ。  
市民の抗議活動が活発化  
大統領が国民向け特別演説にて  
IMF支援を求めることを発表



### 為替の推移



出所：Xe.com



この頃、計画停電が1日の半分に。  
燃料を求める長蛇の列が日常風景に。

## 4月

- 1日 緊急事態宣言
- 3日 内閣総辞職（大統領・首相以外）、中銀総裁辞職
- 10日 “GOTAGOGAMA”発足
- 12日 モラトリアム宣言（対外債務支払の一時的停止）
- 18日 新内閣発足
- 中～下旬 IMFとの協議

スリランカ史上初の  
デフォルト発生

# デフォルト、大統領退陣に至る道筋 (2/2)

## 5月

- 6日 全国ゼネスト。再度緊急事態宣言発令
- 9日 政権擁護派と反政府派が衝突  
マヒンダ・ラージャパクシャ首相辞任、内閣総辞職
- 12日 国会内勢力1議席の野党UNPのラニル・ウィクラマシンハ氏が首相就任



## 6月

- 9日 バシル・ラージャパクシャ元財相が議員辞職



## 7月

- 9日 デモ隊が大統領官邸、首相官邸などを占拠
- ゴタバヤ・ラージャパクシャ大統領（当時）が辞任意向
- 13日 ゴタバヤ・ラージャパクシャ大統領国外逃亡
- ラニル・ウィクラマシンハ首相（当時）が暫定大統領に
- 20日 国会で大統領を投票で選出  
ラニル・ウィクラマシンハ大統領誕生



出所：スリランカ中央銀行

物価は昨年9月のピーク時には年率80%に迫る高騰を見せ、その後ペースは鈍化するも依然高止まり

# 最近のスリランカ: コロンボは一見至って平穏だが...



## 拡大する貧困

- 1日USD3.65以下で暮らす貧困層が拡大（世界銀行）  
2021年：13.1%  
2022年：25.6%
- 所得減やインフレが家計を直撃
  - 530万人が食事の回数を減らしている (UNICEF)
  - 35%の家庭が食事を減らしている (Save the Children)
  - 約4割の世帯が食料調達のために借金をした (Save the Children)

## 家計の貧困が与える保健・栄養面での影響も大

- 保健・衛生状況は南アジアで最悪のレベルに  
（約8割を輸入で賄う医薬品が不足。医師・看護師の海外流出も続く）
- 子供の栄養状態が世界最悪の水準に近づく…

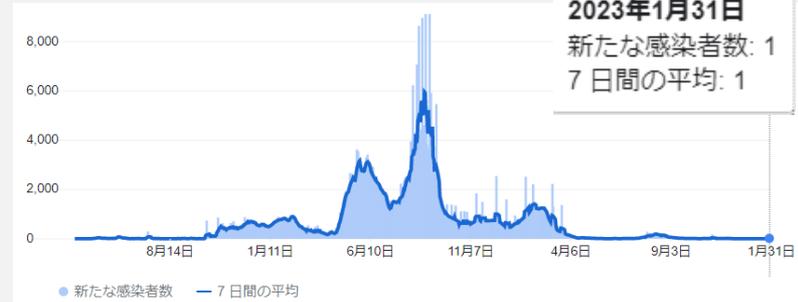
*Part 2*

# 経済危機の要因と再生への道筋

# テロ、コロナでマクロ経済の構造的脆弱性が露呈

- コロナ禍をようやくやり過ごし、一瞬成長軌道に乗ったかのように見えたスリランカ経済は再び急減速 (昨年・今年は**マイナス成長**見込み)
- テロ・コロナの影響もあり、**財政収支、対外収支ともにさらに大幅悪化**

## ■新型コロナ新規感染者数



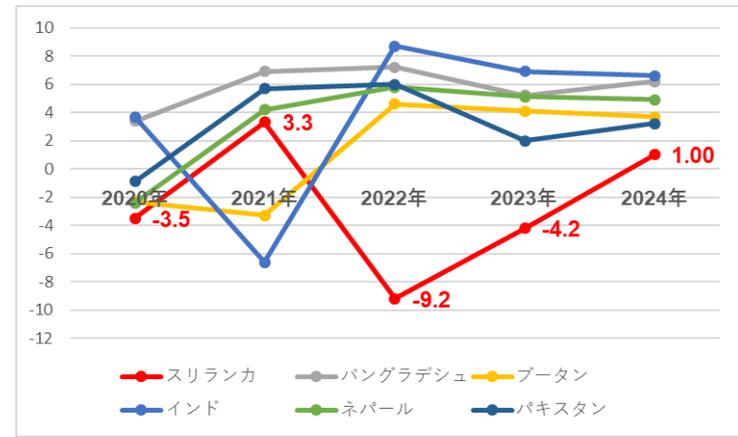
## ■スリランカ主要経済指標

	2019	2020	2021*	2022*	2023*
財政収支 (対GDP比 (%))	-8.0	-12.8	-11.4	-9.6	-9.6
公的債務 (対GDP比 (%))	93.6	110.0	118.9	119.9	121.1
輸出 (百万ドル)	11,940	10,047	12,222	13,598	14,254
輸入 (百万ドル)	-19,937	-16,055	-20,018	-22,629	-23,600
経常収支 (百万ドル)	-1,848	-1,083	-3,153	-3,331	-2,504
経常収支 (対GDP比 (%))	-2.2	-1.3	-3.8	-3.8	-2.8
外貨準備 (百万ドル)	7,642	5,664	3,138	2,204	2,386
外貨準備 (対月間輸入比 (月))	5.0	3.1	1.5	1.0	1.0
対外債務残高 (10億ドル)	54.6	53.6	54.3	56.4	58.5
対外債務残高 (対GDP比 (%))	65.1	66.4	65.6	46.2	65.1

出所：IMF4条協議報告書（2022年3月）

※ 2021年度は速報値、2022年度以降は22年2月時点の予測値

## ■南アジア各国の経済成長率予測(%)



出所：世界銀行“Global Economic Prospects”2023年1月

※ 2022年は推測値、2023年、2024年は予測値

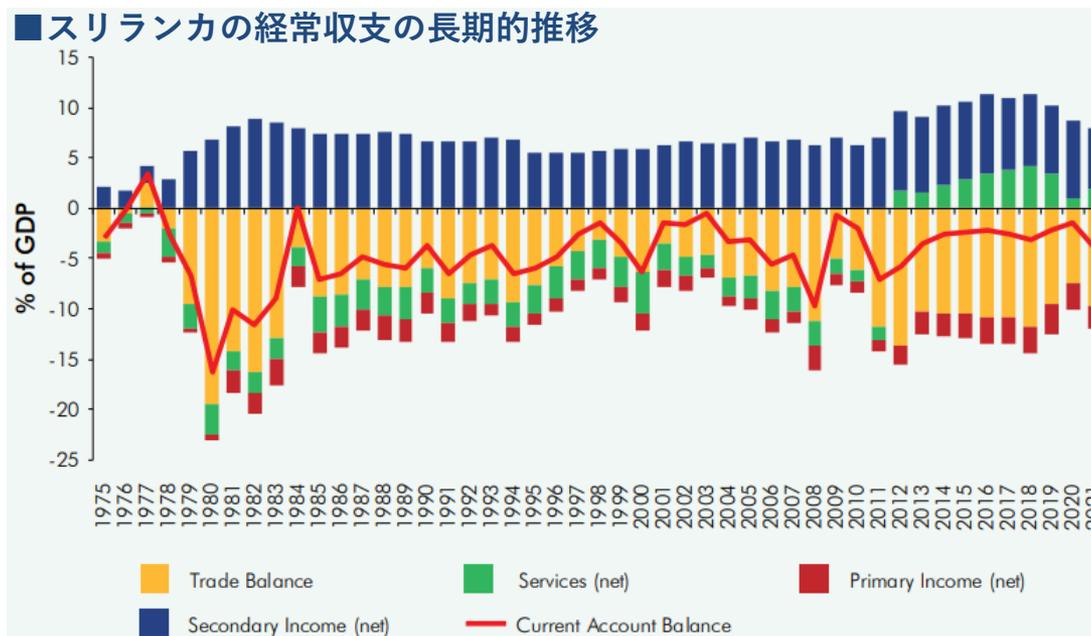
※ バングラデシュ、ブータン、パキスタンは7月1日～6月30日、ネパールは7月16日～7月15日、インドは4月1日～3月31日の年度統計。

## 脆弱な国際収支構造

- 主な輸出品目はアパレル（原材料は輸入）、紅茶、ゴムなど
- 野菜や粉ミルクなど、国内生産が可能な産品も多く輸入（政府の価格統制や「マフィア」の存在が生むひずみも…）
- 経常収支は常に赤字（観光業と送金頼み）

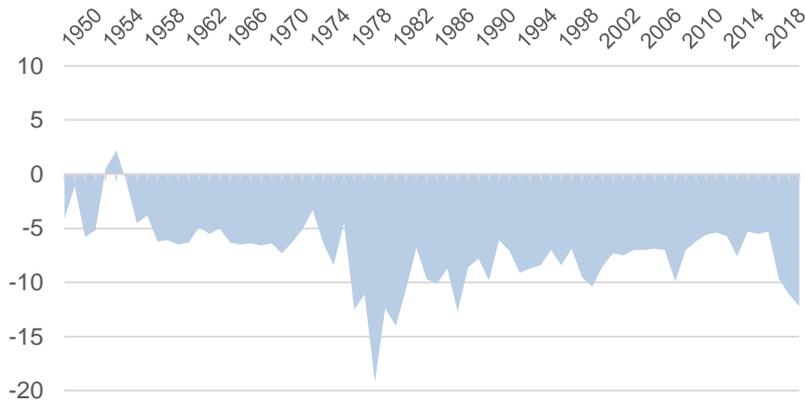
## 脆弱な財政収支構造

- 公的セクターのシェアが大きい（基礎的な医療、教育は無料）
- 多くの国営企業が赤字体質（例：石油会社、電力会社、航空会社）
- Samurudhi（生活保護のための現金支給プログラム）など、非効率なCash Transferも
- 債務の利払いは、歳入の約7割、歳出の約3割にも相当

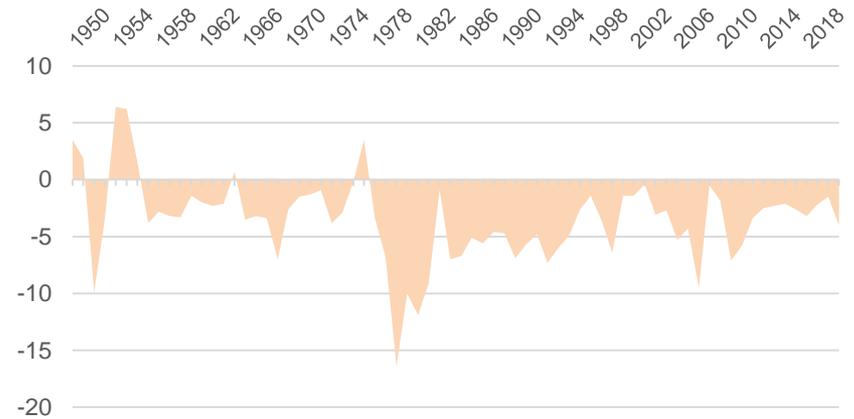


# 構造的な脆弱性は以前から変わっていない

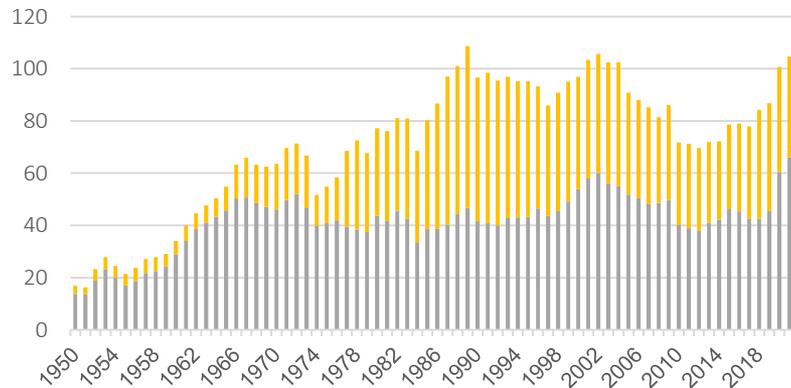
## ■ 財政収支 (対GDP比 (%))



## ■ 経常収支 (対GDP比 (%))

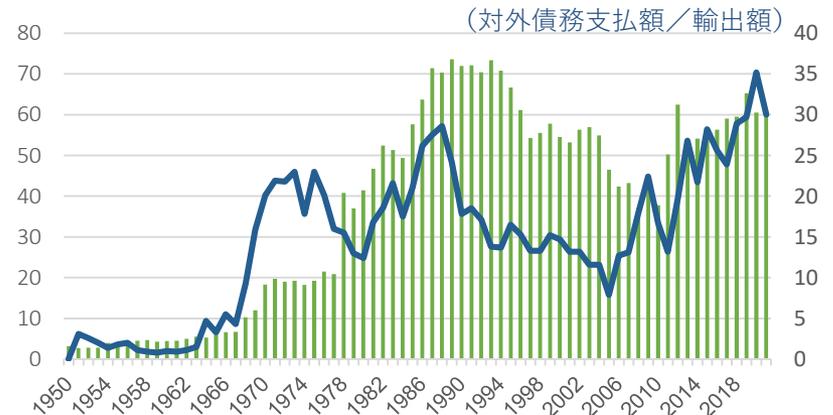


## ■ 中央政府の債務 (国内債務・対外債務の内訳 (積上))



- 中央政府債務 (対外債務) (対GDP比)
- 中央政府債務 (国内債務) (対GDP比)

## ■ 対外債務とデッドサービスレシオ



- 対外債務 (対GDP比) (左軸)
- デッドサービスレシオ (DSR) (右軸)

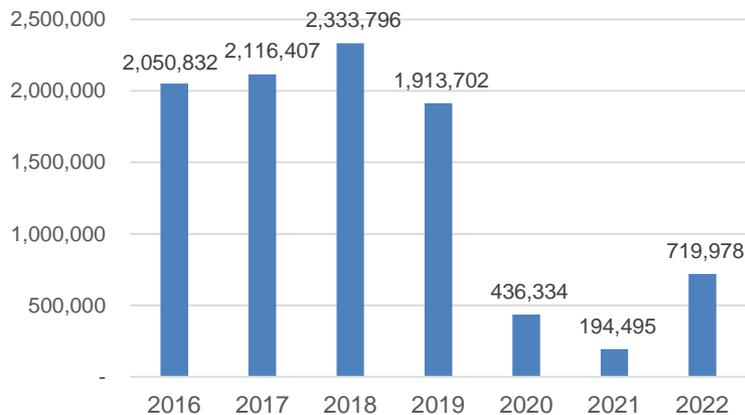
# 1960年代から計16回のIMF支援を受けている

ファシリティ	承諾日	終了日	金額 (千SDR)	引出額 (千SDR)
Extended Fund Facility	Jun 03, 2016	Jun 02, 2019	1,070,780	715,230
Standby Arrangement	Jul 24, 2009	Jul 23, 2012	1,653,600	1,653,600
Extended Fund Facility	Apr 18, 2003	Apr 17, 2006	144,400	20,670
Extended Credit Facility	Apr 18, 2003	Apr 17, 2006	269,000	38,390
Standby Arrangement	Apr 20, 2001	Sep 19, 2002	200,000	200,000
Extended Credit Facility	Sep 13, 1991	Jul 31, 1995	336,000	280,000
Structural Adjustment Facility Commitment	Mar 09, 1988	Mar 08, 1991	156,170	156,170
Standby Arrangement	Sep 14, 1983	Jul 31, 1984	100,000	50,000
Extended Fund Facility	Jan 01, 1979	Dec 31, 1981	260,300	260,300
Standby Arrangement	Dec 02, 1977	Dec 01, 1978	93,000	93,000
Standby Arrangement	Apr 30, 1974	Apr 29, 1975	24,500	7,000
Standby Arrangement	Mar 18, 1971	Mar 17, 1972	24,500	24,500
Standby Arrangement	Aug 12, 1969	Aug 11, 1970	19,500	19,500
Standby Arrangement	May 06, 1968	May 05, 1969	19,500	19,500
Standby Arrangement	Jun 15, 1966	Jun 14, 1967	25,000	25,000
Standby Arrangement	Jun 15, 1965	Jun 14, 1966	30,000	22,500
合 計 額			4,426,250	3,585,360

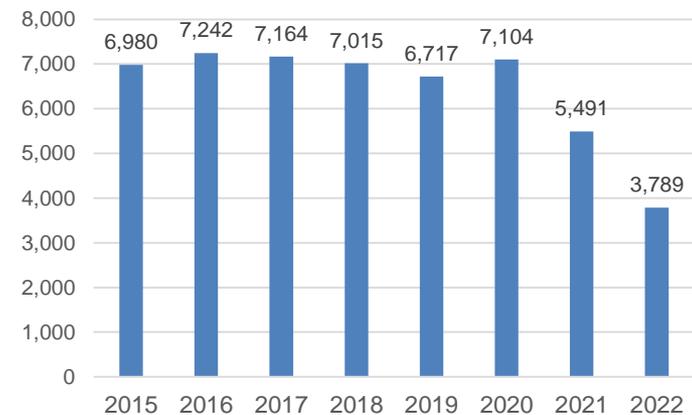
## ① 財政収支、国際収支の一層の悪化を招いた要因

- 長期間に及んだ選挙後の大型減税
- イースターテロ（2019年）、COVID-19  
⇒ 観光収入、労働者送金の激減、コロナ対策費用増加
- 国際的な価格高騰と、それに追従しない政府の統制価格

■観光客数の推移（単位：人）



■海外送金の推移（単位：百万ドル）



出所：スリランカ中央銀行

## ② 債務持続性に影響を与えた要因

- 2007年の初回発行以来、外貨建国債発行による市場での資金調達が増
- 中国からの借入増加

### ■ 二国間公的対外債務の内訳

Top 10 creditors (95.70% of total)

	in % of Total <sup>1</sup>	
	1. China	52.0%
	2. Japan	19.5%
	3. India	12.0%
	4. France	2.9%
	5. Korea	2.4%
	6. Austria	2.2%
	7. Germany	1.4%
	8. UK	1.4%
	9. Saudi Arabia	1.0%
	10. USA	0.9%

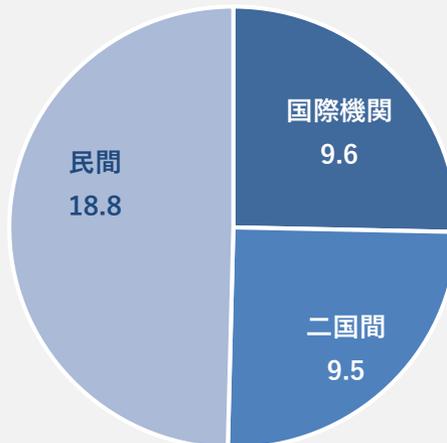
出所: "Investor Presentation" Sept. 23, 2022 (MOF, CBSL)

### ■ 外貨建国際”International Sovereign Bond発行残高 (2022年末時点)

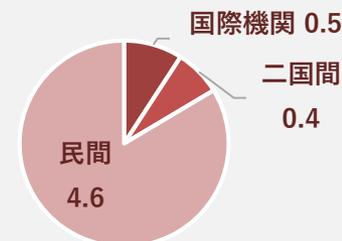
Maturity Date	Issue Date	Series Name	ISIN for the Rule 144A Global Bonds	ISIN for the Regulation S Global Bonds	Coupon Rate (%)	Amount (USD Mn)
18 April 2023	18 April 2018	SRILAN 5.750 04/23	US85227SAV88	USY8137FAK40	5.7500	1,250.00
14 March 2024	14 March 2019	SRILAN 6.850 03/24	US85227SAY28	USY8137FAN88	6.8500	1,000.00
28 June 2024	28 June 2019	SRILAN 6.350 06/24	US85227SBA33	USY8137FAQ10	6.3500	500.00
3 June 2025	3 June 2015	SRILAN 6.125 06/25	US85227SAN62	USY8137FAC24	6.1250	650.00
3 November 2025	3 November 2015	SRILAN 6.850 11/25	US85227SAQ93	USY8137FAE89	6.8500	1,500.00
18 July 2026	18 July 2016	SRILAN 6.825 07/26	US85227SAR76	USY8137FAF54	6.8250	1,000.00
11 May 2027	11 May 2017	SRILAN 6.200 05/27	US85227SAT33	USY8137FAH11	6.2000	1,500.00
18 April 2028	18 April 2018	SRILAN 6.750 04/28	US85227SAW61	USY8137FAL23	6.7500	1,250.00
14 March 2029	14 March 2019	SRILAN 7.850 03/29	US85227SAZ92	USY8137FAP37	7.8500	1,400.00
28 March 2030	28 June 2019	SRILAN 7.550 06/30	US85227SBB16	USY8137FAR92	7.5500	1,500.00
<b>ISBs Outstanding as at 30.12.2022</b>						<b>11,550.00</b>

出所スリランカ中央銀行

### ■ 中央政府の対外債務内訳 (単位: USD Billion)



### ■ 政府保証付対外債務内訳 (SOE等) (単位: USD Billion)



出所: "Investor Presentation" Sept. 23, 2022 (MOF, CBSL)

## ② 債務持続性に影響を与えた要因（続き）

中国の支援で建設されたインフラの事例

### ■ Mattala Rajapaksa空港の例



- 中国輸銀の融資（190百万ドル）で建設、2013年開港。
- 監査総長（Auditor General）の監査報告によれば、2021年の同空港の運営費用は収入の21倍。キャパシティ（旅客100万人／年）に対し、2017～2021年の合計旅客数は91,747人（2,396便）のみ

### ■ Norochcholai石炭火力発電所の例

- 300MW×3ユニットの石炭火力発電所
- 2006年着工、2011年竣工
- 総工事費は1,346百万ドル（中国輸銀が融資）
- 全国の発電容量の約3割を担うが、運転開始以来トラブル頻発  
外貨不足で燃料となる石炭の円滑な輸入にも障害

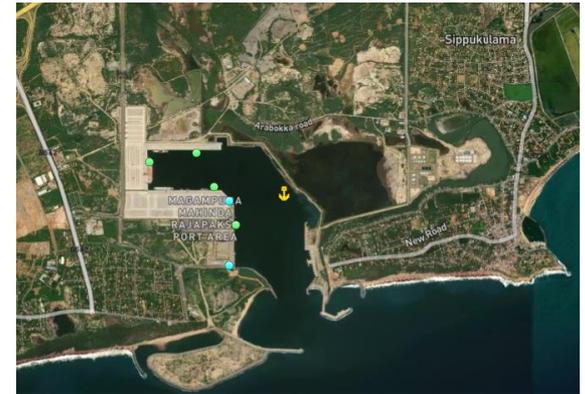


## ② 債務持続性に影響を与えた要因 (続き)

中国の支援で建設されたインフラの事例

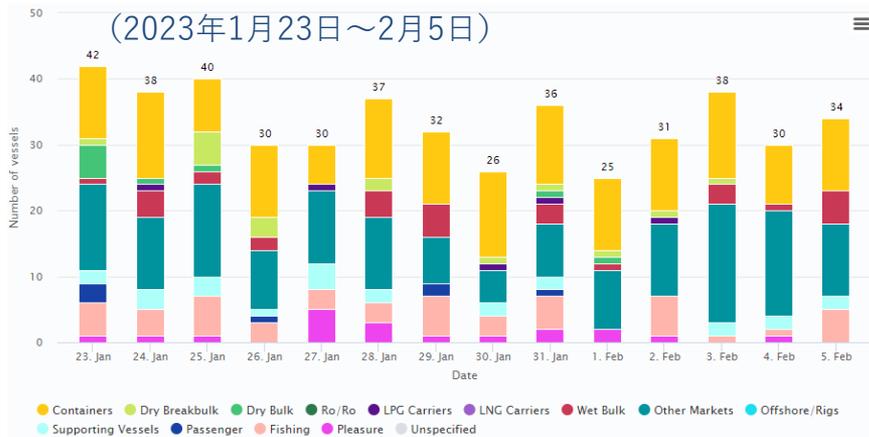
### ■ Hambantota港の例

- スリランカ第3の港として構想され、中国輸出入銀行からの計約13億ドルを借り入れ2008年着工、2010年開港。
- 年間船舶寄港数は300回程度、後背地の開発も進まず
- 資金難に陥り、2017年8月、スリランカ政府は、スリランカ港湾局と中国招商局港湾とのJVに約11億ドルで99年間の港の開発・運営権を譲渡する契約を締結。



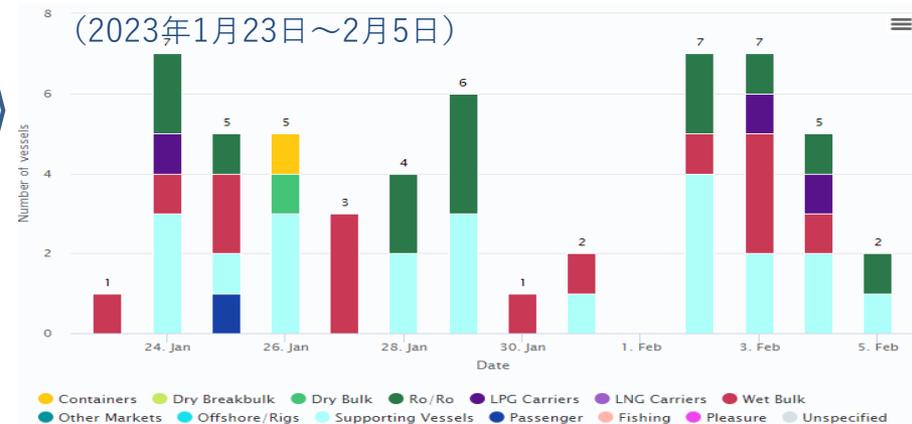
### ■ 過去2週間の寄港船舶数：コロンボ港

(2023年1月23日～2月5日)



### ■ 過去2週間の寄港船舶数：ハンバントータ港

(2023年1月23日～2月5日)



## ③ 事態をさらに悪くした要因

- 突然導入された化学肥料・殺虫剤の使用全面禁止・有機農法化（21年4月）
  - ⇒ 2022年の茶の輸出が前年比13%減、25年来の低水準に
  - ⇒ 他の農産物の収量も激減。食料・栄養不足の原因にも
- IMF支援要請の決断の遅れ
  - ⇒ 中銀が2021年10月に”The Six-Month Road Map”を発売、一貫してIMFに頼らない”Home-grown Solution”を主張
- 為替の長期固定



## IMFプログラムの実施（現状：スタッフレベル合意、未承認）

### ▶ プログラム概要

- 48ヵ月間のExtended Fund Facility（EFF：拡大信用供与ファシリティ）
- 29億ドルの信用供与
- プログラムの主な内容
  - ① 歳入強化
  - ② 国営企業の財務リスク最小化のための燃料・電力の  
コスト回収可能な価格決定メカニズムの導入
  - ③ 貧困層・脆弱層への危機影響緩和
  - ④ 価格安定化
  - ⑤ 外貨準備増強
  - ⑥ 金融セクターの保護
  - ⑦ 汚職排除

既に所得税、法人税、VAT増税や、免／減税の各種優遇措置の改廃が行われている。

既に燃料・電力料金の値上げとともに、コストリカバリーベースの価格決定フォーミュラが導入されている。

### ▶ プログラム開始の要件

- 公的債権者からの資金保証
- 民間債権者との合意に向けた真摯な努力  
(good faith effort to reach a collaborative agreement)
- IMFプログラムと統合的な2023年度予算

### ▶ プログラム開始に向けたス政府の見通し

- 3月：IMF理事会承認

## 債務再編に向けた協議

